『人文学報』第105号（2014年６月）
（京都大学人文科学研究所）

# 日本型地域研究の生成と制度化

## ―― 戦後日本経済とアジア研究 ――

辛　島　理　人*

## は　じ　め　に

近年，長引く不況や財政難を背景に，日本において国立大学の法人化（2003年）など教育行政改革が行われ，高等教育・学術部門の再編が進められてきた。それら一連の政策により国立大学法人への運営費交付金が減少をする一方で，「アジア」あるいは「地域研究」といった領域は，競争的資金を通じて重点的に支援され，巨額の研究資金や教育資源を受け入れている。アメリカ，オーストラリア，イギリスといったアジア研究を国際的に主導してきた地域では，冷戦終結後に「地域研究の死」といわれる現象がみられ，中国研究といった一部の例外を除いて地域研究は縮小の傾向にある。そういった流れに逆行して，アジア地域におけるアジア研究とともに日本の地域研究が下降局面を回避している背景には，日本の地域研究が欧米と異なる性格をもっていることが考えられる。その性格とは，本稿で明らかにするように，「地経学」的視点から重要だと思われる地域，つまり有望な市場ないし天然資源の供給先，を重点的に研究しようとする経済主義である。現在の中国研究，インド研究の拡大はそのような性格がもたらしているといえよう。また，日本の地域研究のもう一つの特徴は，本稿では議論しないが，当事者たちがいうところの「総合的地域研究」，つまり人文社会科学だけでなく，森林学，土壌学，熱帯医学などの自然科学も主軸としていることである[1)]。

アメリカの地域研究は，第二次世界大戦中における日本や冷戦期における共産圏といった敵国あるいは地政学的リスクを抱える地域を対象として，主に政治学と人類学を中心として形成されてきたが，日本の地域研究はアメリカのそれとは異なるものであったのである。この対称性は，第二次大戦中に英語を「敵性語」としてその教育・使用を禁止した日本，日本語を戦略的に学習したアメリカ，という違いを継承しているともいえる。

---

* からしま　まさと　関西学院大学先端社会研究所・京都大学人文科学研究所

サイードの『オリエンタリズム』(1978 年) を嚆矢とし，米豪英などで地域研究の政治性を問う議論が生まれ，日本でも人類学，歴史学，地理学などアジアを対象とする知において「帝国と学知」を問いなおす研究が進められている[2)]。しかし，これまで日本の地域研究が批判的に検証される際，経済的利益と自然科学の重視という特徴が留意されることは多くなかった。これまでの議論は，小林英夫のいうところの「伝統的アジア学」，つまり北東アジアに焦点をあてた明治以降の支那学と戦間期以降のマルクス主義の流れをくむ東洋学に焦点をあてていることが多い一方で，「新アジア学」，東南アジア経済への関与を主な動機とした戦後のアジア学は概ね軽視されてきたのである[3)]。そのような傾向の中で，末廣昭は例外的に，いくつかの団体を俎上にあげながら「人的つながり，研究分野と関心の変遷」をおって「満鉄調査部からアジア経済研究所へ」という見取り図を描き，戦前戦後における「人的資源」の連続と「知的資源」の断絶を指摘している[4)]。

継続と断絶は戦前戦後のアジア主義にもみられる。本稿では，アジアをめぐる学知の連続と断絶だけでなく，戦間期にみられた国際政治経済の変容をうけて生まれた「新しいアジア主義」ともいうべき思潮との関係からも日本のアジア研究を議論したい。第一次世界大戦以降，民族自決原則がアメリカ（ウィルソン主義）やソビエト（レーニン主義）によって支持され，各列強・帝国にとって植民地の新規獲得が困難な状況が生み出された。東アジアでも中国の五四運動や朝鮮の三一運動などの反日運動は，義と情による結びつきを重んじた「国士」が主な担い手だった明治以来の従来のアジア主義では解決しえない問題をもたらすこととなった[5)]。そういった状況に対応すべく知識人たちは，英国のコモンウェルスを規範として意識しながら主権や独立といった近代的な概念を用いた新しい帝国像を模索することとなる。敗戦間際には重光葵といった政策当局者も，必ずしも実現には至らなかったが，英米が打ち出した戦後構想に対抗的なものとして，植民地に新たな政治的地位を与えつつ帝国の連帯を維持する方法について議論した[6)]。

戦時期の帝国再編の議論では，主権や独立だけでなく経済開発の問題も重要であった。板垣與一ら「新しいアジア学」を主導した経済学者は，日米開戦前後に海軍省調査課の依頼を受けて東南アジアの国民経済形成やその担い手について議論している[7)]。また，プラセンジット・デュアラは，「工業化された本国と第一次産業に特化する植民地という古典的な二分法を壊すような，従属国への膨大な資本と資源の投下」が，日本によって満州国で行われた点に注目し，戦後のソ連やアメリカによる衛星国・従属国への政策の萌芽を戦時期の日本に見出している[8)]。満州国や商工省で一九三〇年代以降の経済主義的アジア主義を主導した人脈は，一九五〇年代になると「経済協力」を推進する主体として台頭し，日本のアジア復帰を推進する大きな勢力となる。

本稿は，経済学者・板垣與一とその同志たちの 1950 年代における活動を中心に検証し，ア

ジア経済研究所の設立過程に焦点をあてながら，戦後日本のアジア研究の制度化を議論するものである。それを通じて，戦時期に生まれた「新しいアジア学」や「新しいアジア主義」が戦後に結びついて日本の経済再建とアジア復帰の中で学知を再編したことを明らかにしたい。板垣は，植民政策学者の最後の世代として，戦時中は母校の東京商科大学に籍をおきながら海軍省や陸軍南方軍に調査員として働き，マレー半島で敗戦を迎えた後に一橋大学へ復帰してアジア研究の再建に献身した。また，民主社会主義者として社会思想研究会の活動に参加し，1950年代後半にロックフェラー財団の招きで渡米した後，近代化論を日本に紹介する知識人の一人となっている[9)]。

日本政府によるアジア経済研究所（以下，「アジ研」）の設置は，戦後の知識社会史において一つの画期となる出来事であった。アジ研は，アジア研究のみならず地域研究を目的とする日本最大の研究機関の一つであり，現在も世界で有数の規模を誇っている。日本の公的部門において最大のシンクタンクともいわれている。また，資料の収集や研究者の養成などを通じ，敗戦によって困難な状況におかれた日本のアジア研究を再建する上で，重要な役割を果たした。板垣ら東南アジアに関心を持つ経済学者が，中国研究者や外務省との協働を経て，通産省と財界の協力を受けて1950年代に設立したアジ研の創設過程をみることにより，日本・アジア関係をとりまく政財官学の複合体および，戦前戦後をまたぐ日本のアジアへの関与を検証する。

## 一　地政学的アジア研究と旧帝国の経済主義

### 渇望されるアジア研究機関

1953年，板垣は地方新聞への連載でアジア研究機関の必要性を訴えている。板垣は，同僚の中山伊知郎が訪欧で得た「ヨーロッパ問題は結局アジア問題だ」という認識をそのコラムの冒頭で紹介し，ヨーロッパのアジアへの関心の高まりと「日本のアジア研究の現状はまことになさけない状態」であることを強調した。そして，当時の日本のアジア研究機関が数多くあるものの全てが零細であると述べ，本格的なアジア研究機関の設置を主張した。

板垣が設置を提案した「アジア研究所」には二つの使命があった。一つは若手研究者を雇用し，言語習得やフィールドワークを重視して次世代の専門家を育成すること。もう一つは，アジアに関する資料を収集する機能を持つことであった。満鉄調査部や東亜研究所のような戦時期に作られた国策研究機関が参照点として板垣の念頭にあった。「アジア問題の認識なくしては日本の問題も語れないという現状からみて，アジア研究所の設立はさしせまった要請といわねばならない」と述べて，板垣はそのコラムを終えている[10)]。

板垣は戦後アジア研究の制度化にあたって，数多くの人物や組織と協働した。その中で，もっとも重要な協力者は川野重任（東京大学）と山本登（慶応大学）であり，板垣を加えた三人

は自分たちの非公式な連帯を「トリオ」と呼んでいた。戦時中，三人はそれぞれ年長の同僚，板垣は赤松要，川野は東畑精一，山本は加田哲二と一緒に働いており，その六人は満鉄調査部と直接のつながりをもたない非マルクス経済学者であったが，戦時中の植民政策学界の中心であるとともに，戦後のアジア研究の再建者でもあった。赤松，東畑，加田が戦時期に経済政策学会や大日本拓殖学会の運営を担った際，板垣・川野・山本はその実務の中心にあってそれぞれと知り合い「トリオ」を結成した。

先に紹介した新聞コラムから5年後，板垣の提言は実現することとなる。1958年，岸政権が通商産業省管轄の研究機関としてアジア経済研究所を設立したのである。それは板垣，川野，山本による岸信介への陳情の成果であった。なかでも，板垣與一はその立案だけでなく推進役としてアジ研の設立に大きく貢献した。しかし，彼らの計画は，政財官の支援がなければ実現しないものであった。これから議論するように熱心な活動家であった藤崎信幸と政界の有力者である岸信介を巻き込み，さらに通産省や経済団体連合会の支持を受けてはじめて実を結んだのである。

アジア経済研究所の設置に先立ち，板垣，川野，山本（以下，「トリオ」）は，アジア政経学会，アジア問題調査会，アジア協会などの複数の機関に関与していた。それらの団体の中には，外務省の支援を受けて中国を地政学的に重要と考える学術団体や，帝国日本の政治経済的権益を再構築しようとする政財官の組織も含まれる。それらの団体への関与を通じて，トリオらアジア指向の経済学者はアジア研究の再建・制度化のための現実的な方策を模索した。本稿では最初に，アジ研設立への前史として上記三つの団体について議論し，経済主義的観点から東南アジアを重視する政財官のネットワークにたどり着く過程を検証する。

## アジア政経学会

アジア政経学会は，1953年に外務省の支援を受けた中国専門家を中心に設立されたものである。今日では，政治・経済の専門家だけでなく，歴史や人類学など人文学を専攻する研究者も加わっており，地域研究の学会としては日本最大級の組織である。板垣・川野・山本の三人は，アジア政経学会の設立当初から，年長の中国政治専門家のもとで中心的な役割を果たした。

アジア政経学会の公式的な創始者は植田捷雄（東京大学）と英修道（慶応大学）の二人の中国外交史家であった。当時，植田は敗戦直後に始まった外務省による外交史編纂の企画に関わっていた[11]。また，英は1942年から48年まで外務省の非常勤顧問であった[12]。史料編纂とは別に，外務省は1952年から板垣や植田らを招いて月例研究会を組織している。当時の外務省にとって，中国問題（国連でどちらの政党政府が正当性を得るかや共産党の行方など）が重要テーマであった，と川野は1983年に回顧している[13]。占領下の日本において，外務省の主たる任務は占領当局との折衝であったが，1950年に入ると，アメリカや主要国に日本の出先機関が設置

され，1951 年には外務省の組織改変が行われた。1952 年 10 月に平和条約が発効すると，外務省は正式に外交活動を再開することとなった[14]。

1949 年 10 月，中華人民共和国が共産党の主導により誕生し，ソビエトはこれをすみやかに承認した。1950 年以降，ソ連は国連における中共の正当性を主張するようになる。北京とモスクワの短い友好関係は，1960 年代になってイデオロギー対立と武力衝突という結末をもたらすことになるものの，アジアに大きな影響をもたらした。1951 年末，吉田茂政権は，アメリカの要求をうけて中共ではなく台湾を承認した[15]。1972 年まで日中間には国交がなかったが，中華人民共和国は日本にとって決して無視できる存在ではなかった。外務省は中国専門家の知識や情報を必要としていた。

外務省とつながりのあるアジア研究者たちは，自身の組織を持つ必要性を感じていた。彼らには，マルクス主義者や共産主義者が，歴史学や中国研究で活発に活動しているようにみえた。1983 年の回顧座談会で，英と川野，そして中国研究者の衛藤審吉は，自分たちが 1950 年代に非左翼で「実証的」なアジア研究者を組織しようとしたと振り返っている。一方，同じ場で板垣は，共産主義を支持しなかったが，マルクス主義者をアジア政経学会から積極的に排除したわけでないと補足している[16]。事実，板垣は自身が関与した学会や機関で特定のイデオロギーを排斥するようなことはしなかった。彼らは，外務省の政策形成に関与しながらも「政治的中立」を標榜していた。

人文社会科学の中で，アジア研究は少数派であり，学会を作るには会費収入以外の経済基盤を持つ必要があった。アジア政経学会と外務省の交渉の末，外務省が同学会に資金援助することとなった[17]。日本の学会の多くは任意団体であるが，1953 年に設置されたアジア政経学会は外務省中国課の認証をうけて 57 年には財団法人となった[18]。松本三郎の回顧によれば，学会が活動を始めた頃，収入の約三分の二は外務省の補助に依存しており，1990 年代初頭ではそれが約八分の一であった[19]。

板垣は外務省が主催する月例研究会のメンバーであり，アジア政経学会の設立にも関与していた。トリオのうち，川野は同僚の植田に，山本は同僚の英に誘われてアジア政経学会に参加した。その三人は，それぞれ別々の経緯で学会に加わったが，初期の段階から中心を占め，植田が長らく初代理事長（1953–64）を務めた後，板垣（64–68），山本（68–72），川野（72–76）の順で，それぞれが代表理事（理事長）となった。

1953 年 5 月 5 日，アジア政経学会は設立のための発起人会を開き，板垣が「東南アジアの貿易構造」についての報告を行った。続いて 6 月に慶応大学で第一回の全国大会を開催し，約 50 名の研究者が出席した[20]。翌年，同学会は雑誌『アジア研究』を創刊した。創刊号に並んだ 6 つの論文のうち 4 本は，国連代表権問題や中国農業といった中国に関係し，書評もほとんどが中国関係で，アジア政経学会の中心は中国研究者であった。外務省中国課が同学会の監督

部署であり，中国外交史の専門家が初代代表理事であった。板垣も，「トリオ・コンビと言われた3人がですね，実質的に理事であるが幹事という，実際動かすんです」と自負していたものの，「研究の蓄積といい，研究人口といい，中国の研究者が圧倒的で，これがやはり最初の推進力」であったことを認めている[21)]。

中国研究は日本の高等教育に長い伝統があった。そして人文社会科学は地理的に日本・西洋・東洋に分割されていた[22)]。日本史，東洋史，西洋史といった分類である。この場合，西洋とはヨーロッパをさすが，一般的に東洋は中国を意味した。つまり，中国に関係した研究・教育を行う制度はすでに大学に存在していた。さらに，大学の外にも，1924年に岩崎家（三菱）の寄付によって設立された東洋文庫があり，1929年に日本政府によって東京・京都に設置された東方文化学院があった。国外に目を向けると，東亜同文書院や満鉄調査部などがあった。東南アジア研究や南アジア研究に比べ，北東アジア研究，特に中国学は長い歴史と強い制度的基盤が存在したのである。それゆえ，アジア研究においては中国研究が圧倒的な優位にあった。外務省の地政学的視点からしても，新たに中国で誕生した共産主義体制はアジアでもっとも重要な地域であった。

トリオといわれた三人は，東南アジアを研究対象とする大学教員として主要な大学で地位を持ってはいたが，それぞれは例外的ともいえる存在で，東南アジア研究は中国学のような基盤を日本に築いていなかった。また，敗戦により，日本は植民地に設置した研究機関を失っていた。しかし，地政学的な関心から中国研究者を中心として学会が組織されていたものの，東南アジア研究が広がる可能性はあった。中国は共産化により政治的関心を集めたが，東南アジアには経済的な魅力があったからである。板垣らは，戦後になって東南アジア研究者を養成し，資料を収集する機関の設置を夢見ていた。実際，次にみるように，アジア政経学会の設置後，経済官僚，有力保守政治家，財界首脳らの協力により，三人の理想が実現へと進むことになる。

### アジア問題調査会

板垣らがアジア政経学会の運営に奔走していたのとほぼ同時期，アジア研究の制度化に関連する別の組織が誕生していた。満州国に関与した経済的リアリストや政治的ロマンチストを母体としたアジア問題調査会である。その原動力ともなった「満州人脈」ともいうべきネットワークは，板垣らの夢をかなえるうえで不可欠の存在となる。板垣・川野・山本らが抱いたアジア研究（特に中国以外のアジアを対象とする学術分野）の制度化という理想は，岸信介ら戦時期に満州国に関わった人々の協力なしには実現しなかったのである。その人脈の中には，アジア経済研究所設立に奔走した藤崎信幸も含まれていた。研究者でも高級官僚でもなく，また企業人でも政治家でもなかった藤崎は，経済学者，官僚，政治家，経営者らを巻き込んで自身のアイデアを実現させていった。藤崎は1910年に台湾の植民地官吏の次男として生まれ，慶応大

学で民俗学と中国哲学を専攻した[23]。その後，満州国の大同学院で学び，1936 年から満州国政府に勤務した。1944 年に陸軍に召集され，通信兵として済州島に送られている。敗戦後は東京に戻り，世論調査会社に入社した。

藤崎の友人たちは，その追悼文集で彼を「ロマンチスト」と呼んでいる。満州国が日本とアジアに平和と繁栄をもたらすという理念を，1930 年代当時の藤崎は信じており，民族の協和を掲げたその理念に自身が関わったことを戦後も誇りにしていた[24]。藤崎は原始社会の相互扶助を称揚して現代社会の物質主義を批判し，1970 年代になっても 2.26 事件を首謀した青年将校への同情を表明していた。彼の信念は「日本はアジアの長兄になるべき」というものであり，敗戦後も満州国の諸原理を信奉する姿勢を変えなかった[25]。後述するように，藤崎のアジア連携の理念は岸のそれとも通じるものがあった[26]。藤崎の考えについて，ある同僚は，「日本と中国との関係は不幸な国家間の関係もあったわけ」で，「そういうことに対する若干反省という点が藤崎さんの場合はあまり感ぜられなかったために，純粋さはわかっていても藤崎さんについていかれないという若い方も多かった」と回想している。アジア経済研究所などで要職についた藤崎は，多くの同僚から慕われていたものの，アジア観については研究者との摩擦を生み出した[27]。

1950 年代以降，藤崎はその情熱とユートピア的理念を持ちながら，学者，官僚，政治家，実業家を巻き込んで，アジアに関連する団体や研究機関の設置に奔走することになる。藤崎は，岸信介から取ったと思われる「岸麗介」というペンネームで，アジア研究を制度化していった過程を回想している[28]。岸の名前を用いたのは，岸信介なくして自身の夢が実現しなかったことを強調するつもりだったと考えられる。それによると，敗戦後に東京へ戻った藤崎は，満州国大使館の閉鎖業務を手伝い，その後は連合軍事務局や広告会社に勤務している。当時，広告代理店や世論調査会社は，満州からの帰還者が数多く採用されていた。例えば，戦後に広告業界の立役者となる吉田秀雄が率いる電通は，拡大する業務に対応するため満州からの引揚者を大量に採用し，「第二満鉄」と終戦直後に揶揄されていたという[29]。藤崎はいくつかの仕事に就きながらも，日本は長兄としてアジアをよく知るべきだという信念を抱き続けた。

当初，藤崎はアジア研究者とのつながりがなかったため，慶応義塾の恩師である小泉信三を訪れた。小泉は 1946 年に慶応を辞めていた加田哲二を藤崎に紹介した。加田は藤崎との面談で赤松要の名前を出している[30]。トリオと呼ばれる三人のうち，最初に藤崎と知り合ったのは小泉や加田の同僚であった山本登であった。山本は 1952 年にドイツ留学をする直前，板垣と川野に藤崎を紹介している。それにより三人はアジア問題調査会の活動に加わることとなる[31]。

アジア問題調査会は 1951 年 12 月に準備活動を開始している。藤崎は，大同学院時代の恩師である半田敏治（満州国国務院国民勤労部次長）を通じて，戦時中に朝日新聞主筆から政治家へと転身した緒方竹虎を会長として迎えた。緒方は日本独立直後に「手ぶらで米国に赴くよりは

アジアを土産に持参するのも一案かと，少し考へ」吉田茂の特使としてアジア諸国を歴訪している[32]。また，赤松の推薦で加田が所長となった。藤崎は外部の政治的・経済的支援を必要としたが，その大部分は岸信介からであった。岸と藤崎は同時期に満州国にいたが，藤崎にとって当時の岸は「高嶺の花」であり，戦後まで面識はなかった。当時，岸や緒方は公職追放の身であった。

戦犯として逮捕されたものの不起訴となった岸は，政界復帰を遂げる総選挙（1953 年 4 月）の直前に藤崎と面会している。すでにアジア問題調査会を作っていた藤崎に，岸は理事長職の設置を提案し，岸の旧友で外交官（フィリピン公使）であった石井康をその地位に推薦した[33]。石井に加え，岸は旧友の三輪寿壮も調査会に巻き込んだ。三輪は社会大衆党の中心人物であり，戦後は東京裁判で岸の弁護人を勤めていた。1955 年，三輪の取り持ちで左右社会党が合同するのを受け，岸は民主党と自由党の合併を推進して自由民主党を結成している[34]。1953 年 5 月，石井が理事長に就任すると，岸，三輪，藤崎は常任理事，赤松，加田，さらにはトリオが理事となった。衆議院議員であった岸，三輪，緒方のほかに，後に民社党の外交政策を主導する曾禰益ら四名の国会議員も理事会に加わっている。藤崎の活動には保守・社民の双方から政治的後見があったのである[35]。

アジア問題調査会は，「アジアにおける政治，経済，社会，文化，宗教などの重要なる問題に関する調査研究を行いアジアの繁栄と幸福とに寄与すること」をその目的として有力政治家の支援を受けながら 1953 年に正式発足した。そして 6 月から月刊誌『アジア問題』を創刊し，藤崎やトリオの主導のもとで 1958 年まで 60 号を発行した。各号は様々な内容を特集しており，「朝鮮復興」，「建設途上の新中国」，「躍進インド」，「東南アジア貿易」などが主題となった。執筆陣は学界だけでなく，政財界，ジャーナリズム，官界など多岐にわたっていた。『アジア問題』は学術誌というよりも政策志向の強い現状分析の雑誌であった[36]。

1950 年代半ば，アジア問題調査会は機関誌発行を通じて各界の有力者を取り込んでいったが，外務省とも関係を構築した。理事長の石井は就任直後の 1953 年 6 月に役員会を招集しているが，そこには外務省情報文化局長も代理を派遣して「激励」している[37]。また，1954 年 2 月には外務省アジア局の各課長と懇談会を開いている[38]。さらに，調査会を外務省の承認を得て法人化しようという動きもあったようである。

アジア問題調査会は，定款にあるようにアジア問題に関するシンクタンクを自称していた。しかし，専従の調査員を雇う財政的基盤はなく，板垣ら大学研究者との共同が現実的な活動であった。研究活動に関して，1953 年 6 月の役員会で二つの部会設置が決定されている。一つは中国を対象とし，もう一方は東南アジアを対象とするものであった。また読売新聞社の後援を受けて公開講演会を行うことも決められた[39]。板垣と川野が研究活動を率いることとなり，各部会それぞれが「基礎的調査研究」と「政策的調査研究」の二つの専門委員会を設けること

が「調査研究要綱」によって決められた[40]。8 月には東南アジア専門委員会が開催され，石井・板垣・川野が官僚，司書，専門家と意見交換を行っている。9 月には中国専門委員会も開催された[41]。板垣の同僚で中国経済史が専門の村松祐次が 12 月に理事として調査会に加わっている。1953 年の上半期に二つの委員会は定期的な会合を持っており，バンコクの ECAFE（国連アジア極東経済委員会：現在の ESCAP）事務局から帰任した大来佐武郎などを招待している。1954 年 4 月，アジア問題調査会は 7 つの分科会を組織し，板垣がアジアナショナリズム，川野がアジア農業，村松が中国経済，大来が東南アジアの経済開発の分科会をそれぞれ主導した[42]。それらのグループとは別に，中国史家のフェアバンクなど海外からの研究者も招いて勉強会を行っている[43]。

アジア専門家を中心とする活動と並行して，アジア問題調査会は一般向けの活動も行っている。1953 年 7 月には読売新聞社の後援をうけて公開講演会を行い，会長だった緒方竹虎（当時は副総理），理事・加田哲二，吉田政権でアジアへの賠償問題の特使を務めた理事・小金義照（衆議院議員），浅尾新甫（日本郵船社長）が講演を行っている。緒方は，その講演で，日本が「自由主義国家」陣営のみならずアジアの一員であって，アジアと西欧の「かけ橋」にならねばならないことを強調し，「アジアの解放と向上は世界平和への唯一の鍵」であり「アジアのことはアジア人でなければ判らない」以上，日本のアジア研究が必要である，と訴えた[44]。「われわれはアジアと欧米のかけ橋」という緒方の言葉は板垣と川野が起草した研究要綱にも取り入れられている。

調査会の研究活動について，緒方，石井，三輪ら調査会の中心人物は，外部から偏向しているとの批判を受けたのか，「公正なる立場の堅持」，「厳正中立」，「客観の科学的分析」といった言葉を随所で唱えている[45]。藤崎は，創立 4 周年を振り返る中で，「政治的，思想的中立を守りぬ」いてきた調査会が「右翼的色眼鏡をもって見られた」と語っている[46]。石井が述べたように，アジア問題調査会は「中立」を保つため，収入源の安定と多様化を常に模索している。

アジア問題調査会にとって，藤崎が「財務委員長」とよぶ岸は政治的後援者のみならず経済的支援者であった。岸自身は後に岸政権の外相となる藤山愛一郎ら実業家の支援を受けていた[47]。また，岸についてのいくつかの著作は，満州国の阿片取引で岸が利益を得ていたことに言及している[48]。藤崎が活動を始めた当初，岸は毎月一定額の資金援助を調査会に行ったうえに，緒方にも支援を呼びかけていた。緒方は政治資金が潤沢な政治家ではなかったが，吉田政権で官房長官（1952-53）や副総理（1953-54）に就任した際，自身が設置した内閣調査室を通じてアジア問題調査会に調査委託を行っている。それをうけ板垣らは東南アジアの共産主義の動向についての報告書を作成した[49]。また，1953 年に日本が ECAFE に参加した際，緒方はエカフェ協会の設立に参加している[50]。エカフェ協会の職員の一部は後にアジア経済研究所に勤務することとなる。

岸の提案により，調査会は財界から「浅く広く」資金を集めることを始めた[51]。藤山の企業だけでなく三菱や三井の系列企業が『アジア問題』に広告を出している。ある「特別会員募集詐欺事件」はその当時の調査会の社会的信用の高さを示している。1953 年 3 月ごろから，「アジア問題調査会職員」を名乗る男が緒方竹虎名義の文書を偽造して各社を訪問し会費や広告費を詐取する事件があったのである。調査会は警察に告発したうえで，被害会社を特別会員とすることにした[52]。企業からの協賛があったものの，調査会は依然として政治家の資金に依存している状態であった。理事長の石井康は岸からの資金援助を当然と思っていたが，藤崎は岸や緒方に「ドラ息子」として依存することに不満を覚え，別の方策を探ることとなる[53]。

### アジア協会

1954 年，藤崎が作ったアジア問題調査会は，政府に関係する 7 団体を統合して設立されたアジア協会に吸収されることとなる。それは以下の政策を取る吉田政権の方針に基づいて外務省が主導したものであった：アジアにおける賠償協定の締結を急ぐ；第一に民間企業による経済協力事業を推進する；経済協力に関わる統一機関を設置する；（賠償を要求していない）南アジアから経済協力を開始する[54]。この方針に則り，外務省（アジア局）と財界は，1953 年 6 月にアジア経済懇談会を組織している。

戦時期に存在した汎アジア主義団体の亜細亜協会とは別団体であるアジア協会は，1954 年 6 月には外務省と通産省の監督を受けて社団法人となっている[55]。英語の正式名称は“Society for Economic Cooperation in Asia”であり，その目的は「日本とアジア諸国との間の通商，経済，技術，文化等の協力提携の緊密化を図りもつて友好親善関係の増進及び相互の繁栄に寄与すること」であった[56]。名誉会長の松永安左エ門を筆頭に，幹部の大半は財界人であり，会長には藤山愛一郎（当時は東京商工会議所会頭）が就任した。その名も実も示すように，賠償や経済援助からアジア関与を推進する団体となった。

アジア問題調査会は，1954 年 10 月にアジア協会に吸収されることとなる。他団体との合併話の破断など紆余曲折の末，調査会の理事会は 8 月に合併を承認し，板垣らは満足しているわけではなかったが，アジア問題調査会はアジア協会の調査部門となることとなった[57]。アジア問題調査会は政治家の支援を受けた知的ネットワークであった。一方，アジア協会はアジア市場への再進出のための官民による外郭団体であった。それゆえ，後述するように，調査研究活動が軽視されるという問題が生じることとなる。

1950 年代前半，日本は GATT や ECAFE に準加盟を果たしていた。また，1951 年末から国連の技術協力に関する機関（EPTA）に基金を拠出しており，1954 年 10 月にはイギリス（コモンウェルス）が主導するコロンボ・プランにも参加して，国際的な技術協力活動を活発化させていた。アジア協会の主な業務は，それらやアメリカの援助機関 ICA（現在の USAID）に

関連したアジアへ向けた技術指導であった。藤崎は後にそれらの事業を以下のように回想している：「研修生の受入れ先をひとつひとつ丹念に企業にあたる，来日する研修生を羽田まで迎えに行く，そして翌日には企業に送りとどけるという地味で単調なものであった。それはあたかも旅行会社の代理業務に過ぎな」い[58]。1955 年 12 月 15 日の時点で，協会は 76 人の台湾人，62 人のインド人，36 人のインドネシア人を含む 286 人の研修生を海外から受け入れ，13 人の日本人をアジア諸国に派遣している[59]。

アジア協会は技術指導の委託を請け負うことにより外務省の補助金を受け取っていた。1954 年（初年度）は予算が 6000 万円であったが，そのうちの 3000 万円は外務省から，500 万円は通産省からの補助・委託金であった[60]。1956 年度は約 3850 万円を補助金，6830 万円をコロンボ・プラン関連の委託事業として外務省から受け取っていた。当時の会費収入は約 3000 万円で，収入のおよそ 8 割を外務省に依存していた[61]。1958 年度の予算案では，コロンボ・プラン関係の委託金 1 億 6560 万円含む 2 億 1560 万円の収入が外務省からのものとして見込まれていた[62]。設立から 5 年の間に外務省からの収入は急増している。ちなみに同時期のアジア政経学会への外務省の補助金は 350 万円であった[63]。アジアからの研修生受け入れという日常業務により，アジア協会は財政的に安定し，藤崎を含む 60 名を雇い入れることができた[64]。例えば，後にアジ研の研究員となる山内武夫は日本太平洋問題調査会に勤務していたものの，1956 年に失職し，板垣に「泣きついて」アジア協会で職を得ることとなった[65]。

アジア協会の実態はロビー団体でもあった。例えば，1955 年にはビルマへの経済協力事業について業界団体を集めて財界の意見を収集し，1957 年にはインドネシアへの経済協力について政府・与党に政策提言・陳情を行っている。それらが行われたのは，それぞれビルマやインドネシアとの賠償協定が締結する直前であった[66]。日本の賠償は，政府が「経済協力」事業とともに主に役務および生産物で行う，という特徴があった[67]。そして，当該国で行われる経済協力事業は，日本企業によって請け負われることが多い。賠償および経済協力の事業は，日本企業がアジア市場に進出する格好の契機となったのである。経済界にとって，アジア協会は日本政府やアジアの指導者と接触する一つのチャンネルであった。

1954 年 11 月，アジア協会の設立直後，吉田政権は（対日講和条約に調印しなかった）ビルマと平和条約を結んだ。同月，アジア協会はビルマ委員会（稲垣平太郎委員長）を設置し，常務理事であった本位田祥男（元東京帝大教授）をビルマに派遣している[68]。さらに，12 月に稲垣を団長とする「ビルマ経済調査団」を政府が組織した際には，本位田や久保田豊（日本工営社長）ら協会幹部が多く参加した[69]。鳩山政権が，1956 年にフィリピンと賠償協定を結んだ際，アジア協会の会長だった藤山愛一郎と副会長の永野護は日本側の全権委員として二国間の交渉に参加していた[70]。藤山は 1955 年のバンドン会議にも顧問として参加している。

アジア諸国への賠償に関する公式訪問団に幹部を送ることに加え，アジア協会はアジアの政

治指導者が訪問する際に，経済団体やマスコミと歓迎イベントを共催している。フィリピンからエルピディオ・キリノ前大統領（1955 年 6 月），ホセ・ラウレル下院議長（9 月），ビルマからウ・ヌー首相（7 月），インドからジャワハルラル・ネルー首相（1957 年 10 月），インドネシアからモハマッド・ハッタ元副大統領（10 月）らが協会のもてなしを受けた。さらに，日本の外交官が国際会議やアジア諸国へ派遣される前後には懇談会を行い，岸が首相の時には午餐会を開催している[71]。アジア協会は，日本のアジアへの賠償事業に関心を持つ政財官界のネットワークの上に立脚した団体であった。

### アジア協会におけるアジア研究者

研修生受け入れやロビー活動が活発化する一方で，板垣らの調査研究事業は，アジア協会とアジア問題調査会の合併後に予算の増加がみられたものの，団体の活動として軽視されてしまうこととなった。1954 年度下半期の調査研究部の予算は 600 万円であった[72]。1956 年度は，総支出額の約 1 億 3700 万円のうち，約 1570 万円が調査関係に回された[73]。アジア協会の収入は外務省委託事業などの恩恵を受けて増加したものの，研修生の受入数の増大への対応に費やされ，調査研究費の「伸び率はほとんど零という状態」であった[74]。そのような状況の中で，板垣らは研究活動の中心にあって『アジア問題』を引き続き刊行した。『アジア問題』は依然として学術的な性格が強いわけではなかったが，「短期間にこれほど徹底したアジアの紹介は空前の試み」であり，「1950 年代前半にアメリカで登場する「開発経済学」を，「後進国開発理論」の名のもとにいちはやく紹介した」雑誌でもあった[75]。

アジア協会は 1956 年から 61 年まで，英文雑誌も発行している。『アジア問題』の英語版であり，板垣はそれを「金食い虫」と回顧している[76]。アジア経済研究所の設立にともなってアジア協会を離れるまで，藤崎やトリオは原覚天とともに編集委員を務めている。英文機関誌に掲載された論文のほとんどは『アジア問題』の翻訳であった。他にも，生活協同組合，中小企業，水産業についてのパンフレットを，研修生や外交官に日本経済を紹介する目的で発行している[77]。さらに，1956 年には東南アジアに関する 2000 頁におよぶハンドブックの発行を計画した。1954 年にアジア政経学会が『中国政治経済総覧』を発行しており，その東南アジア版を作成することが目標だったと考えられる[78]。実際に，フィリピン，ビルマ，インドネシア，ヴェトナム，ラオス，カンボジアを網羅する上巻が 1957 年に発行されたものの，南アジアやマレーシアなどを対象とする下巻は未完に終わった[79]。

1955 年にアジア協会で調査研究部長に就任した藤崎は教育志向の人間であり，東南アジアと日本の相互理解の推進を活動の柱にしていた[80]。企画された講演会などは政策志向で一般向けが多かった。例えば，ビルマ大使館と共催でビルマ語の集中講座を開いたり，藤山がフィリピンとの賠償について講演したり，外務省と通産省から高官を招いて連続セミナーを行ったり

している[81]。定例研究会もあり，板垣や赤松要らが研究報告をしている。しかし，各種行事の講演者の大半はアジアを訪問して戻ってきた政府高官，海外特派員，企業人であり，現時事情の解説が主題であった。例えば，1956 年 3 月，6 回の「アジア問題ゼミナール」を開催した際，34 名が司会，報告者，討論参加者などのかたちで招かれたが，そのうち 12 人が商社や経済団体からの企業人，6 人が官僚，2 人がジャーナリストで，大学人はトリオを含む 7 人に過ぎなかった[82]。

こういった参加者の顔ぶれはアジア協会における政官財学それぞれの勢力配置をあらわしていた。大学研究者は当時二つの問題を抱えていた。一つは，第二次大戦後になってアジアを訪問する政治的・経済的機会が激減したこと，もう一つは，アジア協会の会員や関係者は学術的知識ではなくアジアの現状を知りたがっていること，である。当時の日本には十分な外貨がなく，自由に海外渡航することは困難であった。海外留学をする研究者のほとんどは海外の政府や民間財団の奨学金によるものであった。また，中国と比べ，賠償や経済協力事業が始まろうとしていた東南アジアは，経済界が大きな関心を持っており，日本帝国の崩壊によって研究機関を失った大学人よりも，財界人やジャーナリストの方が渡航する機会に恵まれていた。さらに，財界には「ビルマ通」といわれた稲垣平太郎（日本貿易振興会会長）のようなアジア通が何人もおり，政府特使などの待遇で頻繁にアジア諸国を訪問していた[83]。

また，アジア協会はアジア問題調査会を合併したものの専任の調査員を抱える組織ではなかった。板垣ら研究者は，アジア協会の活動を通じて政財界や通産省との関係を築くことはできたが，アジア専門家を養成する研究機関を設立するという夢が実現できたわけではかった。その結果，トリオと藤崎は最終的にアジア協会を離れることとなる。その大きな理由は，アジア協会には外務省傘下の技術協力機関という性格が強かったからである。アジア問題調査会との統合後，アジア協会は総務部，事業部，技術部，企画調査部の 4 つを事務局長のもとに置き（後に財務部を新設），賠償問題，農業，技術，ビルマ，財務の 6 つに関して委員会を設置した[84]。さまざまな企画があったものの，予算配分が示すとおり，アジア協会の日常的活動の主眼は技術協力にあった[85]。

### 外務省依存の弊害

1950 年代，政府内で経済協力を担当していたのは主に通産省であった。経済協力に関する白書を発行していたのも当時は外務省ではなく通産省であった。一方，外務省は経済協力や賠償問題の中で主に技術協力を所掌していた。1957 年，アジア協会初代会長の藤山愛一郎が岸内閣で外相となり，アジア協会と外務省の関係はより深いものとなった。同時に，アジア協会が外務省に近くなることは，活動範囲が技術協力へと狭まることでもあった。しかも外務省にとって海外公館の増設などが最優先であって，技術協力は主要な課題ではなかった。そのよう

な状況に対して藤崎は「予算に強い」ことを自負しており，外務省を通さずに岸を頼って自身が大蔵省と交渉したことを回想している[86]。財界は通産省と近く，技術協力よりも他の経済協力分野（物品の輸出入やインフラ整備など）の方に関心が強かった。アジア協会は外務省からの恒常的な収入があった一方で，財界からの寄付は期待されたほどではなかった[87]。

アジア問題調査会とアジア協会での活動を通じ，藤崎やトリオは，外務省が管轄する技術協力に付随するかたちでの調査研究活動には将来性がないことを悟り，通産省や財界とのつながりが重要であることを学んだ。1957 年になり，彼らは岸信介や通産省への働きかけを強めることとなる。1960 年代に入ると，日本はアジア協会の存在意義に関わるコロンボ・プランへの協力を打ち切った。そして，同協会は 1962 年には海外技術協力事業団（現在の国際協力機構）へと吸収されることとなる。

## 二　地経学的地域研究の制度化

### アジア経済研究所への道

アジア協会にとって，会長の藤山愛一郎を外相に据えた岸政権の誕生（1957 年）は，技術協力事業の拡大をもたらすであろう出来事であった。一方で，板垣ら経済学者は 1958 年 3 月に『アジア問題』の刊行を休止する。これはアジア問題調査会グループがアジア協会での活動を停止したことを意味した。しかし，彼らは依然として岸信介らの支援を受けて，アジア研究の制度化を推進することとなる。1958 年，アジア経済研究所が，経団連や通産省の後ろ盾を得たトリオや藤崎の発案で設立される。試行錯誤を経て，研究者を養成し資料を収集・保管する機関を作るという夢をかなえたのである。以下において，アジア問題調査会やアジア協会からアジア経済研究所設立への道のりを検証したい。

講和条約締結後の 1951 年以降，日本外交にとって賠償問題は一つの重要事項であった。それについて積極的に取り組んだのは通産省であった。1949 年，通産省は商工省と貿易庁・石炭庁の合併により吉田政権のもとで誕生した。吉田茂は日本を通商国家として再建することを考えており，国内産業政策を主導していた商工省を再編して，貿易を振興する省庁を設置したのである。1949 年 5 月に通産省が誕生した際，実業界から政界に転身していた初代大臣・稲垣平太郎は，日本経済が貿易を基盤としていることを明言し，貿易振興が全省的課題であると断言している[88]。

吉田首相は，経済に明るい外交官を外務省から通産省に移したものの，日本の独立後はそれらを外務省に戻し，経済外交を外務省に担わせるつもりだったようである[89]。しかし，吉田の意図に反して，通産省は日本の貿易政策を推進する役割を保ち，さらには時に外務省と対立する事態も生み出した。皮肉にも吉田の政策は自身の古巣である外務省のライバルを作ることと

なったのである。通産省では，輸入担当部局を前身とする経済協力課が海外投資を所掌しており，商社など海外進出する企業にとって同課がいわば門番として機能した[90]。

1950 年代に起きた外務省と通産省の経済協力分野をめぐる所管争いは，組織拡大を含んだ激しいものであった。1953 年 4 月，通産省は通商局に経済協力課を設置し，翌 54 年の 11 月には企業局に臨時賠償室（56 年 4 月に賠償室に昇格）を作った[91]。一方，外務省も 1954 年からアジア局に海外技術協力を担当させていたが，1955 年には同局に賠償部を設置した[92]。さらに 1959 年になると，外務省は経済協力部を設ける一方，通産省は通商局の振興部（1958 年 5 月設置）にあった経済協力課を拡充して同第一課と第二課を作り，賠償室を賠償特需室と改組した[93]。外務省は 1962 年に経済協力部を局に格上げし，1964 年に賠償部を廃止した。同じく通産省は，二つの経済協力課を改組して三つの課（経済協力政策課，資本協力課，技術協力課）を擁する部に格上げしている[94]。後述するように，両省の権益争いはアジ研設立の過程にも影響を及ぼす。

1970 年代に入ると，日本政府は経済協力に関する政策や機関の見直しを行うようになり，外務省が主たる監督官庁となった。1977 年，外務省は経済協力に関する白書の出版を始めている[95]。それまでは通産省が主たる官庁であり，白書も 1957 年から 2001 年まで作成している。通産省の経済協力に対する大きな関与は，賠償や開発援助が，1950 年代・60 年代の日本にとって外交問題というよりもビジネスないし経済問題として扱われていたことを示すものである。

### 通産省と財界による研究機関設置構想

藤崎や板垣の腹案とは別に，通産省の中にもアジアに関係する調査機関設立を企画する動きがあったようである。立案者の一人である林信太郎（当時，経済協力課）は，満州国・建国学院で学び，満鉄調査部でもアルバイトをした経験があるという「異色の人材」で，当時の部下からは「大変なアイデアマン」，財界からは「ハリキリボーイ」といわれていた[96]。満鉄調査部のような機関を戦後に作ろうと林は（1957 年ごろ）起案し，経済協力課長の承認を得ていた。その案によれば，設置される研究機関は，経済協力に関する通産省の政策立案を支援するものであった[97]。一方，満鉄調査部に勤務したことのある経済学者も同じような提案を持っていた。その一部が 1953 年にエカフェ協会の設置に加わり，協会の拡大を計画したが，監督官庁の外務省はそれに無関心であった。エカフェ協会の研究者は，アジア問題調査会などと協働し，最終的には板垣らのアジ研設立の動きに合流することとなる[98]。

財界も東南アジアで事業を展開するうえで研究機関を必要とした。財界の重鎮・原安三郎（日本化薬社長）は，1953 年に「中国貿易が事実上杜絶状態にあるわが国にとって，東南アジア諸国との貿易が如何に重要であるかは，いまさら論ずまでもない」と訴え，アジア協会副会長

の永野護も 1954 年に「日本の生きる途は，具体的にいって，東南アジアを開発するということ以外にない」と主張していた。これらは典型的な財界，特に重化学工業や商社の声であった[99]。1948 年，各業界団体はその協同組織として経済団体連合会（経団連）を設立した。経団連が発行する『経団連月報』では，賠償や経済協力といったアジアに関係する記事や座談会が，1950 年代には絶えず組まれていた。当時の経済界にとって，東南アジアは有望な市場であり，藤山愛一郎，久留島秀三郎（同和鉱業社長），永野護，稲垣平太郎，原安三郎といった財界の重鎮が経済調査団の一員や政府特使といったかたちで（東南）アジア諸国を頻繁に訪問していた。

その当時，財界人は各国で開催される国際商工会議所（ICC）や ECAFE といった経済会議にも頻繁に出席していた。これらの経験を通じて，日本が「アメリカ一辺倒」ゆえにインドやインドネシアなどアジア諸国の動向調査が官民ともに不十分であることを痛感していた。1953 年の『経団連月報』での座談会では，ECAFE などの会議で外務省から日本側主席代表が出されることにも異議が出され，「経済関係の省の所管」とすべきという意見もあった[100]。さらに，別の座談会では，「とくに外務省ではうまくいきません」（経団連事務局長・堀越禎三），「外務省では，ヨーロッパやアメリカへは優秀な人を出して，東南アジアへは二流の人を持って行くというような悪い習慣がある」（稲垣）といった非難の声が出されている。財界からは，「政府ではダメ」，「経団連で国別に手分けしてやれ」というように，外務省に対する不満と，自分たちが東南アジアとの経済協力を主導すべきだという認識が共有されていたのである[101]。さらに，有望な市場である東南アジアに対する独自のチャンネルと調査機関を作る必要性を，財界は理解していた。経団連がアジア経済研究所設立の主要な原動力となる背景には，そのような認識があった。

### 経済学者による岸信介への陳情

一方，研究者の側からも働きかけがあった。その中心は板垣・川野・山本ら経済学者と藤崎である。1957 年 8 月 26 日，板垣らは 2 月から首相の座にあった岸信介と面会している。『アジア問題』の編集委員だったトリオ，藤崎，原覚天が，9 月からロックフェラー財団の支援により 1 年間の海外渡航をする板垣のために，箱根で送別会を開催した。その場でアジア政策やアジア研究の将来が議論されたが，偶然にも箱根で静養中の岸にその議論を報告しようという流れになり，藤崎が岸の秘書へ電話して翌朝の面会を実現させたのである。面会した 5 名を代表し，板垣はアジアの経済発展や経済協力に関する自説を述べた後，岸にアジア研究機関の設立を依頼した。岸は板垣に予算額を尋ね，それに対して板垣は戦時中の調査機関を参考に「30 億円」と答えた[102]。その会談の様子は毎日新聞などに報道されている。

板垣らの構想は会談の直後に『アジア問題』で紹介されている。まず，板垣は日本のアジア研究の歴史を以下のように整理している：日本の中国研究は 19 世紀末から始まっており，数

多くの成果を生み出してきた；「その大宗をなしたもの」は満鉄調査部であり，東南アジア研究もその周囲で発展した；しかし，日本の敗戦により「全く中断のやむなきにいたった」。そのうえで，板垣はアメリカの研究体制の優位を認めながらも，「日本人こそアジア研究の真の適格者」であり「アジア研究の権威を再び確立することは充分に可能」と訴えた。さらに，作られるべき研究機関の具体的な性格として，「基礎研究の重視と資料の公開」，「調査の中立性と干渉の排除」をあげ，官民による基金の拠出が提案されている。また，アジアの経済問題が研究の主題であり，経済協力に貢献しながら，研究者を養成し，資料収集がなされることも想定されている[103]。通産官僚と同じく，板垣にも満鉄調査部が一つのモデルとして頭の中にあったといえるだろう。

1960 年の日米安保条約の改定の主導者である岸は，冷戦期におけるアメリカの協力者として歴史に名を残している。実際，当時のマスコミでも吉田茂以上に親米的であるなどの批判が存在していた[104]。一方で商工省出身の岸は，これまででもっとも経済に明るい外務大臣（石橋湛山政権・1956 年）とも評価されており，自身も経済外交や東南アジアの重要性を強調していた[105]。岸はアジアと日本の経済関係に強い関心を持っており，財界もその方向性を支持して岸に期待を寄せていた[106]。そして，藤崎の活動への支援に見られるように，岸はアジア研究の強力な後見人でもあった。

板垣らの陳情への岸の反応は，同じく『アジア問題』に「アジアに対するわが抱負」として記されている。岸の議論は，日米関係，東南アジア開発基金構想，日本アジア関係，アジア研究の 4 つに渡っていた。アメリカは「アジアにたいする援助のやり方についてはわからない」と述べ，「日米対等の立場」で「アジアにたいする協力事業の推進」をすべきだと岸は訴える。また，アメリカの資金を受けた日本が東南アジアに投資を進める構想を紹介している。さらに，「アジア諸国が日本の現状を一層よく理解するための努力」が必要だと主張した。

アジア研究に関して，「かつての日本は，アジア研究では世界に冠たる実績をもっていた」ゆえに，「世界の権威を再び確立してもらいたい。日本人こそはアジア研究の最適確者であり，日本こそアジア研究のメッカたるに応しい資格をもっている」として板垣への応答を終えている[107]。そのような期待をもとに，岸は自身の権限で 1000 万円を通産省が用意した予算 2000 万円に追加した[108]。アジア研究機関設置は岸首相のプロジェクトとして政府内でも進められることになったのである。

岸はアメリカと東南アジアの橋渡しを自身の重要な使命と考えていた。1956 年 12 月に誕生した石橋湛山政権で外務大臣となった岸は，1957 年 2 月になると石橋の病気により政権を引き継ぐこととなった。7 月まで外相を兼務し，その後は藤山愛一郎を民間人閣僚として外相に指名した。岸は 5 月にアジア諸国（ビルマ，インド，パキスタン，セイロン，タイ，台湾）を歴訪し，その後 6 月に訪米した。8 月に板垣らと面会し，11 月に再度アジア太平洋諸国を歴訪した

(南ヴェトナム，カンボジア，ラオス，マラヤ，シンガポール，インドネシア，オーストラリア，ニュージーランド，フィリピン)。日本は「『アジアの日本』であって，アジア諸国の開発と繁栄のために日本が経済外交を推進していくつもりであること，したがってアメリカがこれに協力してくれなければ困る」，と岸は日本・アジア・アメリカ関係について述べている[109]。

これらの考えに基づいて，岸は東南アジア開発基金構想をアジア・アメリカ訪問で提案している。この案では，コロンボ・プラン加盟国と台湾が参加してアメリカの出資を受けるというものであった。当時，アメリカは日本経済の再建と東南アジアの経済開発を結びつけることを計画していた。日本の財界にも，東南アジアが中国に代わる有望な市場と資源供給先になるとの期待があった[110]。岸の基金構想はアメリカの反対にあって頓挫するが，岸が財界の期待とアメリカの企図を満足させようとしていたことは明らかであり，オーストラリアやニュージーランドも巻き込んだアメリカ・日本・アジアの反共同盟を，軍事面だけでなく経済連携で実現しようとしたのである。実際に，岸は 1957 年 7 月に日豪間で貿易協定を締結している。また，自身が東南アジアに最初に訪問した首相であることを誇りにしていた。それについて，「東南アジアを先きに回って，アメリカと交渉する場合に，孤立した日本ということでなしに，アジアを代表する日本にならなければいけない」という判断があり，アジアの中心に日本を位置づけてアイゼンハワー大統領との会談に臨んだと回顧している[111]。

岸は戦時期からすでに政治的有力者の一人であり，大学時代には国家社会主義やアジア主義の洗礼を受けていた。自身のアジアへの関心は，戦時期の大川周明によるアジア主義と満州国で経験が影響していると語っている。また，そのアジアへの姿勢は戦前・戦時と戦後で「おそらく断絶はない」と断言している[112]。「アジア諸国は窮極においては，一つの目標を目指さなければならないと思われる。アジアの経済建設においても，お互に共通の高い理想をあおぎつつ相寄りあい扶けていく心構えが何よりも肝心」という岸の言葉（1957 年）は，大東亜共栄圏を彷彿とさせなくもない[113]。

戦時期に東条英機ら陸軍統制派と協働した岸は，戦後になってアメリカを巻き込んで日本とアジアの機能主義的な経済提携を推進しようとした。一方，藤崎信幸は戦後も陸軍皇道派に共感を抱き，日本とアジアの兄弟愛による連帯を美化していた。満州国に勤務した双方とも，戦後にもその理想を適用しようとし，アジアにおける日本の指導的立場を信じていた。その意味で，戦後の岸の日本・アジア関係は，日本を盟主とする戦時期の東アジア秩序と類似したものであった。大東亜共栄圏，満州国，満鉄調査部といった戦時期の帝国日本に存在した制度や理念は，1950 年代後半にアジア研究機関が設置される時，政治家・官僚あるいは学者からしばしば参照点とされるものであったのである。

**藤崎，財界，そして通産省**

岸への箱根での陳情後，藤崎は20名の学者やジャーナリストらを組織し，1958年1月16日に岸首相と前尾繁三郎通産大臣に請願書を提出している。同日，経団連も経済協力に関する要望書を出している。そこでは，対外経済協力の重要性が訴えられているが，その理由は「先進諸国の資本および技術協力による市場確保が進行している事態に対処し，わが国としても，この大勢に立ちおくれること」になれば「海外依存度の高いわが国産業構造の高度化と経済の長期的な安定発展が達成できないから」だとされている。さらに，経団連は「関係行政の整備と責任体制の確立」とともに「今後貿易の発展性のあるアジア地域を対象とした総合的な専門調査機関」の設置を提言した[114]。財界は資料整備の必要性も主張している[115]。

通産省によると，1958年度は経済協力政策にとって「相当な発展をみせた年であり，ようやく萌芽期を脱して発展期に入った」転換点であった。岸は，1957年のアジア，アメリカ訪問で，東南アジア開発基金構想だけでなく，主に日本の技術者が途上国で技術を行う海外技術センターの設置計画も準備していた。1958年度の予算では，インド，マラヤ，イラン，パキスタン，タイで海外技術センターを建設することが計画された。東南アジア開発基金構想は各国の協力を得られずに頓挫したが，その準備として日本輸出入銀行に出資された50億円は，最終的に海外経済協力基金の設置（1961年）に使われることとなった[116]。9月には政官財の「第一人者によつてなる」対外経済協力懇談会を設置している。通産省は従来から政策の大綱の一つとして「経済協力の推進」をあげていたが，8月に内部資料として作成した将来計画ではその細目の中に「基礎調査の拡充」を重点項目として追加している[117]。岸政権下の通産省は，経済協力政策の一環として調査機関の設置を計画していたのである。

1958年の時点で，通産省は国立機関としてアジア研究所の設置を計画していた。財政的にそれが不可能となった時，通産省は経団連との官民共同事業を計画することとなる。1958年度には，競輪事業収益などから2000万円の調査費が計上された。その頃，経済協力課は経団連副会長の植村甲牛郎や植村の娘婿・渋沢正一らに働きかけを行っている。官界から財界に転進した植村（経団連会長：1968–74）は，カンボジアや南ヴェトナムと日本との経済関係強化に積極的な人物であった。当時アジア各地を放浪していた渋沢は渋沢栄一の孫にあたり，後にアジ研の幹部職員となる[118]。通産省は1958年4月に財界側と交渉するに至った。

6月，通産省事務次官がアジア研究機関設置に関して財界へ正式な協力要請を行い，最初の準備会合で小林中が会長になることが内定した。財界四天王の一人といわれ，日本航空やアラビア石油の会長を歴任した小林は，当時アジア協会の会長であった。1957年8月から10月まで，移動大使としてアジア諸国を歴訪し，岸・藤山の外交政策に協力していた[119]。1958年10月，経団連の建物にアジア研究機関の準備室が開設され，11月には第二回の準備会合が開かれた。12月19日に通産大臣がアジア経済研究所設置を許可し，26日には財団法人として登記

が行われた。藤崎信幸がアジア研究者を組織した後，経団連が通産省がアジア研究設置に向けて政治的・経済的な活動を行ったのである。その意味で，アジア経済研究所は，政財官学による協働の産物であった。

### アジア経済研究所の門出

1958 年 12 月，政府出資 3000 万円，財界出資 2100 万円により財団法人アジア経済研究所は出発した。小林中が理事長，藤崎信幸は調査部長，渋沢正一は総務部長にそれぞれ就任した。経団連会長・石坂泰三ら 13 名の財界人に加え，蝋山政道，矢部貞治，中山伊知郎，有沢広巳が顧問に選ばれた。板垣や赤松要，東畑精一らは理事となった。財界や学界の大立者を集めて出発したものの，最初の年間予算は 3740 万円（1958 年度）で 19 名の研究員を抱える小さな機関であった[120)]。

当初は小さな組織であったアジ研も急速に拡大を遂げる。1959 年 6 月，アジ研は組織改編を行い，小林中は会長に就任。板垣の奔走もあって，東畑精一を所長として迎えることとなる。通産省はアジ研の拡大に熱心であり，アジア以外の地域も研究範囲としようとした。1960 年 3 月にはアジア経済研究所法案が国会で通されて 4 月 1 日には同法が施行。7 月にはアジア経済研究所は財団法人から特殊法人となった。1960 年 3 月末の時点で，52 名の常勤職員と 1 億円以上の年間予算を擁するに至っている[121)]。

アジ研が特殊法人として再出発する直前の 5 月 17 日，アジ研が産官の主導であるのを象徴するような設立委員会を設置されている。そこには主要省庁の事務次官に加え，経団連会長，日本商工会議所会頭，さらにはアジア通の稲垣平太郎（日本貿易振興会会長）や植村甲午郎（日本エカフェ協会会長）が出席している。新法人で植村は監事に就任し，小林会長・東畑所長を支えることとなる[122)]。

再編と拡大によってアジ研は年間予算が 1000 万円（1958 年度）から 1 億円（1959 年度）へと 10 倍に膨らんだ[123)]。財界は 1961 年までに全体の約四分の一強にあたる 7000 万円を出資して初期の活動を支えたが，その後は政府による出資のみが増えることとなった。そのような財政状況を基盤として，職員も 101 名（1960 年）から 213 名（1965 年），260 名（1970 年）と急増した[124)]。対象地域も 1960 年にはラテンアメリカとアフリカが加えられた[125)]。それにともない 1969 年には英語名称を“Institute of Asian Economic Affairs”から“Institute of Developing Economics（IDE）”へと変更している。

## 三　政財官学それぞれの思惑とその帰結

### さまざまな対立

アジア経済研究所の設立は政財官学による協働の産物であったが，各々がそれぞれ利害を抱えており，それゆえに対立を生むことにもなった。通産省は政策立案のためのシンクタンクを，経団連はビジネスのための情報収集機関を，学者らはアジア研究者養成の機関を，それぞれ欲していた。また省庁間や政界での意見や利害の対立もあった。首相の岸信介も含め資料収集施設を設置することに関しては全てが一致していた。しかし，他の問題に関しては立場の違いが表面化することとなった。

アジア経済研究所の設置を主導した通産省は，外務省との省益争いに直面した。すでに経済協力政策をめぐって両者は組織拡大競争を行っており，その延長でアジア研究所設立計画をめぐる両者の争いが生じたのである。ある通産官僚は，「当時外務省はすぐまねをし，予算要求もソックリ引きうつして出す状態」だったと回顧している[126]。当時の朝日新聞も両者の経済協力をめぐる権益争いについて，予算編成期における「風物詩」と揶揄するほどであった[127]。会長としてアジ研の当事者であった小林中も「主導権の争奪が激化」したことを経団連の機関誌において言及し，所長となった東畑精一も外務省と通産省の「猛烈な対立関係」について「目に余るものがあると言う人もあった」と回想している[128]。

大蔵省の当時の担当主計官も，「経済協力が予算編成のハイライトとなった」時期を担当した前任者から「経済協力の予算は，特に権限争議との関係で注目すべき予算であるとの引つぎ」を受けていたと回想している[129]。1958 年，通産省がアジア経済研究所の設立に関して経団連と協力を進めながら 5 億円の予算請求をしようとした時，外務省は突如として 30 億円規模の研究所を設置する構想を 1959 年度予算案として提出した[130]。岸政権の対外経済協力懇談会は，双方の提案を審議し，11 月に通産省の提案を採用する[131]。それにより，12 月にアジア経済研究所が通産省と財界の主導により誕生することとなった。

アジ研設置後の 1959 年 5 月，岸はアジ研を通産省単独の所管とすることに決めている。5 月 8 日，岸首相，藤山外相，高崎達之助通産相，小林会長，東畑所長が会合を持ち，官民ともにアジア経済研究所に類似する海外調査機関をつくらない，という取り決めを行った。また次年度にアジ研を特殊法人として予算や活動範囲を拡大させる方針も決められた[132]。東畑によると，岸から出された要望は，「発展途上国のエキスパート」を養成することと「公開の権威ある図書館」をつくることの二つだけであった[133]。

通産省は外務省に対してアジア経済研究所の監督権を守ったが，一方で経済協力政策に関するいくつかの権益を手放した。岸の東南アジア歴訪（1957 年）をうけ，通産省はインドやマラヤに海外技術センターを設置し，日本機械工業連合会を委託団体として指名していた。しかし，

アジ研設置の代償として，技術協力事業を外務省に明け渡すこととなる。1959 年以降，海外技術センターの設置は外務省の主導によって行われ，アジア協会が委託団体として東パキスタン，セイロン，インド，タイ，アフガニスタンに技術者を派遣した[134]。

1960 年に通産省の単独管轄のもとで特殊法人化が進められる際，外務省は再び通産省に挑戦している。2 月 15 日に事務次官会合が，アジ研拡大に 1 億円を計上する通産省の予算案を承認した後に大臣間で綱引きが行われたのである。官僚レベルで合意された予算案に対し，翌日の閣議で藤山外相がアジ研の共同所掌を提案し，通産相の池田隼人が拒否する事態が発生。19 日の閣議でもまとまらなかったが，26 日の閣議で藤山が提案を取り下げて一件落着した[135]。

### アジ研所管をめぐる自民党内での綱引き

大臣を巻き込んだ省庁間の争いは与党・自由民主党に飛び火している。特に政策決定機関である政務調査会が主な戦場となった。当時，自民党政務調査会職員として通産省と外務省と担当していたのは，満州国の大同学院出身で藤崎の先輩にあたる石井貫一であった。石井は，満鉄調査部のような研究機関の必要性を理解し，さらに外務省がエカフェ協会の拡充に無関心であったことも認識していた。藤山外相がアジ研の管轄問題に介入した時，通産省幹部は石井に働きかけを行い，自民党政調が通産省を支持するように根回しをした[136]。

1957 年から 60 年まで外務大臣であった藤山愛一郎は，結果として日米安保改定の際の外相として歴史に名を残したが，そもそもは日本・東南アジア関係に強い関心を持つ実業家であった。アジア諸国への特使やアジア協会初代会長を務め，アジア研究の理解者でもあった。その藤山がアジア研究所を自分が大臣を務める省庁の監督下に置こうとしたのは自然なことであろう。岸にとって藤山は長年の支援者であり，アジ研の管轄をめぐる争いでも藤山を支持しようとしたようである。しかし，藤山は財界から入閣した民間大臣であり，自民党内での影響力は大きくはなかった（1958 年 5 月より衆議院議員）。

外務省を支持する有力者もいた。その一人が 1950 年代 60 年代に日中関係を推進する村松謙三である。村松は自民党では穏健派にあって岸とは大きな政策的距離を抱えていたが，アジ研の管轄問題においては岸や藤山と支持し，「外交一元化」を主張して通産省と対立した。それに対し，通産省は岸のライバルで派閥の領袖でもあった副総裁・大野判睦らを抱き込んで権益を確保することとなる[137]。

省益争いは板垣ら研究者をも巻き込んでいる。板垣を味方にしようと，外務省の幹部が説得したようである。板垣は「外務省だと予算がつかない」が「通産ならばつく」との判断から，通産省と外務省の共同管轄を主張する外務省の申し出を拒絶している[138]。藤崎と同じく，アジア問題調査会やアジア協会の活動から外務省が予算獲得に不得手であることを学んでいたのである。

通産省と外務省はアジア経済研究所の管轄をめぐって激しい省益争いを繰り広げたが，最終的に当初の案通り通産省の単独管理ということで決着する。そして，両者の争いも，東畑によると「いつの間にやら消え」て「外務省も非常なる協力者」となる[139]。1964 年からは外務省の経済関係部局とアジ研の間で定期的な会合が持たれるようになり，他省庁と同様に参事会にも事務次官を派遣するようになっている[140]。

### 経済主義対学術主義

学者たちも綱引きの当事者であった。板垣らは東京大学農学部を退職した東畑精一を所長としてアジ研に招聘することに成功した。また，アジ研が 1960 年 6 月に再出発する際，経団連は通産官僚が天下りによって副所長に就任することを希望したが，適任者がおらず川野が非常勤としてその席を埋めることとなった[141]。アジア研究者はアジ研の要職を占めたが，必ずしも彼らの意見が運営に反映したわけではなかった。アジ研は東京・大手町に最初の事務所を設置した。立地に関して，研究者たちは郊外を希望し，経団連や通産省は中心街への設置を主張した。学者たちの腹案は，神奈川の郊外にある大倉精神文化研究所を併合するというものであった。1932 年に実業家・大倉邦彦が開いた大倉精神文化研究所は，国会図書館の管理下に当時置かれていた。大倉研究所の蔵書などをアジ研が接収するという考えであった。一方，経団連や通産省は，ビジネス街に近い場所に資料が置かれるべきだとの考えから，アジ研を東京の中心に設置しようとした[142]。最終的に，アジ研は都心にある大手町に事務所を開設し，1963 年に市ヶ谷へと移転する。

藤崎は研究者と長年活動をともにしたものの，研究機関に対する考えは財界人や官僚に近いものであった。立地に関しては産官の意見を支持し，研究所の活動方針に関してもアジア協会やアジア問題調査会を引き継いで官僚，企業人，ジャーナリストを巻き込むことや，午餐会や公開講演会の開催に熱心だった[143]。研究活動についても，「新しい地域研究者を養成することに重点をおい」た東畑に対して，藤崎は「所外の専門家を動員すること」を志向した。さらに，「過去の権威（者）にひきずられていたようにみうけられた」ため「アジ研の若い研究者の心をつかむことには成功せず」，1965 年には別の機関へと移ってしまう[144]。

実際にアジ研は設立当初は，大学研究者や官庁エコノミストなど外部の研究者の力を必要としていた。例えば，1958 年に板垣は資料収集チームを組織し，インドやインドネシアにそれらを派遣している。また，板垣や山本登，小島清らを長として，「統計」，「資本」，「労働」などのテーマ別に研究班を組織している。ほかに猪木正道，大来佐武郎，林雄二郎といった人々が研究助成をアジ研から受けている。設立当初の 2 年で 200 名以上の外部研究者がアジ研の研究活動に参加していた[145]。

アジ研は海外派遣員制度を創設し，1958 年度には産官学から募った 15 名を海外に数ヶ月派

遣している。1959 年度には 7 名，1960 年度には 20 名の官僚，ジャーナリスト，会社員，大学研究者が各地に渡航している[146]。また，三菱商事や三井物産といった民間企業や日本銀行などが職員を出向させている[147]。2 年間の出向により，派遣された社員・行員はアジア経済について研究し，その一部は海外派遣されている。当時，日本には十分な外貨がなく，アジ研は研究者だけでなく，官僚や企業人にアジアを訪問する貴重な機会をあたえることとなった。

所長（1960-67 年）・会長（1968-72 年）と 10 年以上もアジ研の中心にいた東畑は，藤崎らに対して研究者たちの立場を体現している。藤崎が産業界や政策形成に貢献する研究機関をめざして有名な研究者や官僚を動員しようとしたのに対し，東畑のねらいは，「野の言葉」に耳を傾ける研究者の育成であった。東畑のアジア研究についての見解は以下のようなものである：日本の大学では東洋史，つまり中国史の講座は存在している；しかし，「地域研究」というべき中国研究や歴史研究でないものは皆無である；これまで中国以外のアジア地域を本格的に研究することは困難であった[148]。それゆえ，「アジ研では全く初めから，卵から養成しなければいけないことを」東畑は発見する[149]。板垣ら提唱者と同じく，東畑もこれまで大学が重視してこなかったアジア地域の研究者養成を主眼としていた。

そのような東畑の方針のもと，アジ研は若手研究者や学生を積極的に雇用し訓練した。1959 年，250 人の応募者から修士課程修了者を中心に 12 名を採用した。留学制度も導入し，所員を含む 16 名がインドや香港といったアジア地域を中心に派遣された[150]。アジ研研究者だけでなく，院生や大学研究者，官僚などが南・東南アジアで 1 年か 2 年の研修を受けた。その制度を利用して通産省や大蔵省は官僚をドイツやオーストラリアなど先進国に派遣している[151]。1961 年 9 月までに，20 名がアジア諸地域に送られたが，その範囲はレバノン，カイロから，テヘラン，デリー，バンドン，シンガポール，香港にまでおよんだ[152]。海外派遣制度と並行して，1959 年から所内で語学研修も始めており，東京外国語大学の協力のもと，中国語やアラビア語だけでなく，ビルマ語，ウルドゥー語，ペルシャ語などのコースも開講された[153]。

1960 年代半ばになると，アジ研の生え抜き所員が研究活動の中心を占めることとなった。1963 年に研究部長となった台湾研究者の笹本武治は，「職員の研究参加が本格化するのは」新入所員が海外派遣から戻るようになる「（昭和）38 年以降である」と回想している[154]。末廣昭も，当初のアジ研が東畑の方針によって職員を派遣しながらも，産業界の意向を反映してそのトピックの中心が「経済発展」などの経済問題であったことを指摘し，アジ研の機関誌『アジア経済』がより学術的になるは所員が投稿するようになる 1965 年以降であると論じている。それにともなってアジ研は，「政策目的の調査機関から学術目的の研究所へと姿を変え」，さらに数多くの研究者を大学に教員として送り出すことによって，研究者を生産する機関をつくるために奔走した知識人たちの夢を実現することとなった[155]。

### アジ研の現在

アジ研は現在も地域研究や開発研究における世界最大の研究機関の一つである。アジ研は1970年代以降，日本の大学におけるアジア研究の発展に寄与したが，それにより困難に直面することとなった。1980年に出されたアジ研の文書は，「頭脳流出は，調査研究部そして研究所全体として大きな損失であったが，日本全体の地域研究に対する貢献として評価しておきたい」と総括している[156]。1980年代以降，新古典派経済学による開発研究がアジ研でも主流となり，海外派遣制度でアメリカやイギリスへと留学する研究員が増えることとなる。自身もアジ研出身である末廣昭は，それについて，西洋の理論よりもフィールドワークを重視した「東畑イズム」が終焉したと述べている[157]。

1998年，政府の特殊法人再編により，アジア経済研究所は同じく通産省傘下の日本貿易振興会に吸収され，日本政府の貿易振興機関の一翼となった。その後，開発研究に関する教育機関も設置し，地域研究と開発研究の二大部門を擁する機関となった。ナショナリズムと経済発展の双方に関心を払った板垣の理念がある意味で活かされたといえるだろう。一方で，現在の流れは政策形成への貢献を重視し，財界や政府との連携に主眼をおいた藤崎の理念に近づいたともいえる。

## ま　と　め

ある政策当事者は「ヨーロッパのアフリカ政策というのは成功したとはいえない。アメリカの南米政策も成功したとは思えない」としたうえで，東南アジアを中心とする日本の経済協力について「わが方では成功したと。要するに植民地的な考え方ではなくて，それぞれの国の独立を尊重しながら対等ベースで付き合っていったというところが……他と違っておった」との自負を示している[158]。それがもし「成功」だとするならば，それは戦時期におけるアジア主義とアジア学の試行錯誤から得られたものを適用した成果といえるだろう。

一九四〇年代前半に植民政策学の担い手であった板垣與一ら経済学者は，一九五〇年代後半にアジア経済研究所の設立にこぎつけ，念願であった東南アジア研究の再生産装置を獲得することとなった。これには通産省や財界といった日本経済の再建とアジアへの再進出を主導した機関や岸信介ら政治指導者の後援が不可欠であった。岸をはじめとした政財官の協力者にとって，満州国や満鉄調査部といった，いわば途絶した「成功体験」が戦後の出発点であった。戦時中，板垣は日本の主導による東南アジア植民地での経済主体の支援と国民経済の育成を提起し，（半）主権国家の連合体による帝国像を模索していた。一方，岸ら商工官僚やそれに協力する実業家は，経済開発を通じて疑似主権国家である満州国を日本の影響下に置こうとしていた。

一九五〇年代後半，「経済協力」が日本の政策的「ハイライト」となり「発展期」を迎える

こととなった。これは，日本経済が東南アジアとの連携を強めながら発展していく過程で生じたものである。その流れの中で，「満州人脈」ともいうべき岸ら経済主義的アジア主義者と「新しいアジア学」の担い手である板垣らが連結し，アジア経済研究所が設立されることとなった。両者は，戦間期以降に生じる反帝国・反植民主義に対処する方策として，民族自決（ナショナリズム）と経済発展（開発）という問題の重要性に帝国日本の中でいち早く気づき，悪化する戦局の中で政策形成に関わろうとした人びとである。アジア経済研究所の設置は，そのような様々な集団が「アジア研究」を境界オブジェクトとして各々の利害を持って結集したことにより実現した。それゆえに同床異夢の中で時に対立が生まれ，そして現在も，アジアをめぐる学知がその内的な論理とは別の力で変化する可能性が存在するのである。

注

1）「総合的地域研究」の中心である京都大学東南アジア研究所については『地域研究のあゆみ』（京都：京都大学東南アジア研究センター，2002）を参照のこと。

2）　その代表として 2006 年に刊行された岩波講座「「帝国」日本の学知」などがあげられる。

3）　小林英夫『日本人のアジア観の変遷』（東京：勉誠出版，2012）。

4）　末廣昭「アジア調査の系譜」（岩波講座「帝国」日本の学知 6 巻）『地域研究としてのアジア』（東京：岩波書店，2006）。

5）　丸川哲史『日中一〇〇年史』（東京：光文社，2006），p. 75。

6）　波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』（東京：東京大学出版会，1996）。

7）　拙稿「海軍省調査課と板垣與一」（石井知章・小林英夫・米谷匡史編著『一九三〇年代のアジア社会論』（東京：社会評論社，2010）。

8）　Prasenjit Duara “The New Imperialism and the Post-Colonial Developmental State”, *Japan Focus*, http : //www.japanfocus.org/-Prasenjit-Duara/1715。

9）　板垣與一の戦後の活動や思想については，拙稿「戦後日本の社会科学とアメリカのフィランソロピー」『日本研究』45 集，2012 年，「開発思想における戦前と戦後」（岩波シリーズ「日本の外交」3 巻）『外交思想』（東京：岩波書店，2013）。

10）　板垣與一『続アジアとの対話』（東京：論創社，1988），pp. 213–216。

11）　外務省百年史編纂委員会編『外務省の百年』下巻（東京：原書房，1979），p. 1305。

12）　英修道博士還暦記念論文集編纂委員会『外交史及び国際政治の諸問題』（東京：慶応通信，1962）。

13）「（再録　座談会）アジア政経学会の三〇年」アジア政経学会 40 年小史編纂委員会『アジア政経学会の四〇年』（神奈川：アジア政経学会，1993），pp. 38–39。

14）　外務省百年史編纂委員会編『外務省の百年』下巻（東京：原書房，1979），pp. 764–766。

15）　五百旗頭真編『戦後日本外交史』（東京：有斐閣，1999），p. 74。

16）「（再録　座談会）アジア政経学会の三〇年」アジア政経学会 40 年小史編纂委員会『アジア政経学会の四〇年』（神奈川：アジア政経学会，1993），pp. 37–39。

17）　前掲書，p. 38，「（座談会）最近十年の学会活動の総括と今後の展望」アジア政経学会 40 年小史編纂委員会『アジア政経学会の四〇年』（神奈川：アジア政経学会，1993），p. 8。

18） アジア政経学会については同学会のウェブサイト（http : //www.jaas.or.jp/）を参照のこと。現在，同学会は外務省の資金援助を受けていない。
19）「(座談会）最近十年の学会活動の総括と今後の展望」アジア政経学会 40 年小史編纂委員会『アジア政経学会の四〇年』（神奈川：アジア政経学会，1993），pp. 7-8。
20） 前掲書，p. 43。
21） 前掲書，p. 39，板垣與一へのインタビュー：2000 年 3 月 9 日。
22） 日本の東洋学については，岸本美緒（岩波講座「帝国」日本の学知 6 巻）『地域研究としてのアジア』（東京：岩波書店，2006），Tanaka, Stefan, *Japan's Orient*（Berkeley and Los Angeles : University of California Press, 1993）などを参照のこと。
23） 板垣與一編『藤崎信行追想 アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985）。
24） 岸麗介（藤崎信幸）「アジ研の源流」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），p. 83。
25） 前掲書，藤崎信幸「国際協力と東洋思想」「アジ研の源流」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985）。
26） 末廣昭「戦後日本のアジア研究」『社会科学研究』48 巻 4 号，1997 年，p. 45。
27） 板垣與一ほか「回想の藤崎さん」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），p. 252。
28） 岸麗介（藤崎信幸）「アジ研の源流」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985）。
29） 船越健之輔『われ広告の鬼とならん』（東京：ポプラ社，2004），p. 158。
30） 岸麗介（藤崎信幸）「アジ研の源流」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），pp. 86-92。
31） 川野重任「アジアに道を拓く」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），p. 198。
32） 三好徹『評伝　緒方竹虎』（東京：岩波書店，2006），p. 262，吉田則昭『緒方竹虎と CIA』（東京：平凡社，2012），p. 148。
33） 岸麗介（藤崎信幸）「アジ研の源流」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），pp. 93-99。
34） 東条内閣を離れた岸が 1945 年 3 月に護国同志会を結成した際，社会大衆党の一部もそれに加わった。また，同会の議員は戦後になると自由民主党や社会党に参加している。また，1951 年 10 月に社会党が左右の対立から分裂した際，岸は右派社会党に接近して自身の入党の可能性を探っている。
35）『アジア問題』6 号，1953 年 6 月，pp. 50-51。
36） 末廣昭「戦後日本のアジア研究」『社会科学研究』48 巻 4 号，1997 年，pp. 46-49。
37）『アジア問題』6 号，1953 年 6 月，p. 50。
38）『アジア問題』3 巻 2 号，1954 年 2 月，p. 116。
39）『アジア問題』6 号，1953 年 6 月，pp. 50-51。
40）『アジア問題』7 号，1953 年 8 月，p. 66。
41）『アジア問題』8 号，1953 年 9 月，p. 77，9 号，10 月，p. 84。
42）『アジア問題』3 巻 5 号，1954 年 5 月，p. 128。
43）『アジア問題』7 号，1953 年 8 月，p. 66。

44)　緒方竹虎「よりよくアジアを識るために」『アジア問題』7号，1953年8月，pp. 64-65。
45)　石井康「アジアの平和と繁栄のために」『アジア問題』6号，1953年6月，p. 1，三輪寿壮「調査研究機関の正しい在り方」，『アジア問題』11号，1953年12月，pp. 2-3，石井康「新しい時代の調査機関の運営について」『アジア問題』3巻1号，1954年1月，pp. 2-3。
46)　『アジア問題』3巻1号，1954年1月，p. 131。
47)　細川隆一郎『岸信介』（東京：時事通信社，1986）。
48)　例えば，原彬久『岸信介』（東京：岩波書店，1995），pp. 74-76。
49)　岸麗介（藤崎信幸）「アジ研の源流」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），pp. 101-102，アジア協会『東南アジアの一般情勢』（東京：アジア協会，1957）。
50)　日本エカフェ協会については，日本エスカップ協会『国連ESCAPと日本エスカップ協会』（東京：日本エスカップ協会，1990）。
51)　岸麗介（藤崎信幸）「アジ研の源流」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），p. 100。
52)　『アジア問題』8号，1953年9月，p. 76, 80。
53)　岸麗介（藤崎信幸）「アジ研の源流」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），p. 102。
54)　波多野澄雄「「東南アジア開発」をめぐる日・米・英関係」『年報　近代日本研究（日本外交の形成）』16号，1994年，pp. 219-220，末廣昭「経済再出発への道」中村政則ほか編『戦後改革とその遺産』（戦後日本　占領と戦後改革　6巻）（東京：岩波書店，1995），pp. 230-231。
55)　鹿島平和研究所編『日本の経済協力（対外経済協力体系5）』（東京：鹿島研究所出版会，1973），pp. 33-34。
56)　『アジア問題』1巻2号，1954年10月，p. 124。
57)　『アジア問題』1巻1号，1954年9月，p. 132，岸麗介（藤崎信幸）「アジ研の源流」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），p. 104。
58)　岸麗介（藤崎信幸）「アジ研の源流」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），p. 104.
59)　『アジア問題』3巻6号，1955年12月，p. 128。
60)　鹿島平和研究所編『日本の経済協力（対外経済協力体系5）』（東京：鹿島研究所出版会，1973），p. 35。
61)　『アジア問題』4巻3号，1956年3月，p. 136。
62)　『アジア問題』7巻6号，1957年12月，p. 132。
63)　アジア政経学会40年小史編纂委員会「（座談会）最近十年の学会活動の総括と今後の展望」『アジア政経学会の四〇年』（神奈川：アジア政経学会），1993年，p. 8。アジア問題調査会は官庁からの補助金をうけとっていなかった。
64)　岸麗介（藤崎信幸）「アジ研の源流」，pp. 104-105，山内武夫「強烈なカルチャーショック」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），p. 148。
65)　前掲書。
66)　『アジア問題』3巻2号，1955年8月，p.144，3巻4号，1955年10月，p. 128，7巻4号，1957年10月，p. 128。
67)　末廣昭「経済再出発への道」中村政則ほか編『戦後改革とその遺産』（戦後日本　占領と戦後

改革　6巻)(東京：岩波書店，1995)，p. 231。

68)『アジア問題』1巻3号，1954年11月，p. 144。

69)『アジア問題』1巻4号，1954年12月，p. 136。

70) 藤山愛一郎「対比賠償の解決に当りて」『経団連月報』1956年9月号。

71)『アジア問題』3巻5号，1955年11月，p. 128，5巻3号，1956年8月，p. 136，6巻4号，1957年4月，p. 136，7巻2号，1957年7月，p. 128，7巻5号，1957年11月，p. 128。

72) 岸麗介（藤崎信幸)「アジ研の源流」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』(東京：論創社，1985)，p. 104。

73)『アジア問題』4巻3号，1956年3月，p. 136。

74) 岸麗介（藤崎信幸)「アジ研の源流」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』(東京：論創社，1985)，p. 105。

75) 末廣昭「戦後日本のアジア研究」『社会科学研究』48巻4号，1997年，p. 49。

76) 板垣與一・川野重任・山本登ほか「回想の藤崎さん」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』(東京：論創社，1985)，p. 245。

77) *Smaller industry in Japan*（Tokyo: Asia Kyokai, 1957)，*Japanese fisheries*（Tokyo: Asia Kyokai, 1957)。

78)『アジア問題』4巻5号，1956年5月，p. 148。

79) アジア協会編『東南アジア政治経済総覧（上巻)』(東京：ダイヤモンド社，1957)。

80) 板垣與一・川野重任・山本登ほか「回想の藤崎さん」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』(東京：論創社，1985)，p. 245。

81)『アジア問題』4巻2号，1956年2月，p. 144，6号，6月，p. 136，5巻3号，9月，p. 144。

82)『アジア問題』4巻2号，1956年2月，pp. 143-144。

83) 稲垣平太郎「対ビルマ賠償の実施を前にして」『経団連月報』1955年3月号，稲垣平太郎・河合良成・久留島秀三郎ほか「東南アの近情と経済協力の方向」『経団連月報』1956年6月号。

84)『アジア問題』1巻1号，1954年9月，pp. 130-131，2巻4号，1955年4月，p. 128。

85)『アジア問題』3巻6号，1955年12月，p. 128。

86) 岸麗介（藤崎信幸)「アジ研の源流」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』(東京：論創社，1985)，pp. 106-108。

87)『アジア問題』8巻1号，1958年1月，p. 128。

88) 通商産業省四十年史編纂部『通商産業省四十年史』(東京：通産資料調査会，1965)，pp. 478-479。

89) 河野康子「吉田外交と国内政治」『年報　政治学』，1991年，pp. 36-39。

90) 小長啓一・石井貫一・林信太郎ほか「藤崎さんを偲ぶ」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』(東京：論創社，1985)，p. 220。

91) 通商産業省四十年史編纂部『通商産業省四十年史』(東京：通産資料調査会，1965)，p. 676, 679, 681。

92) 外務省百年史編纂委員会編『外務省の百年』下巻（東京：原書房，1979）pp. 766-767。

93) 前掲書，p. 770，通商産業省四十年史編纂部『通商産業省四十年史』(通産資料調査会：東京，1965)，p. 709。

94) 外務省百年史編纂委員会編『外務省の百年』下巻（東京：原書房，1979)，pp. 770-771，通商産業省四十年史編纂部『通商産業省四十年史』(東京：通産資料調査会，1965)，p. 714。

95）　山本剛士『日本の経済援助』（東京：社会思想社，1988），pp. 45-48。

96）　小長啓一（元通産省事務次官）へのインタビュー：2012 年 9 月 26 日，海外技術者研究協会『海外技術者研修協会十年史』（東京：海外技術者研修協会，1970），p. 89。

97）　小長啓一・石井貫一・林信太郎ほか「藤崎さんを偲ぶ」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），pp. 207-208。

98）　前掲書，p. 210。

99）　原安三郎「賠償問題と東南アジア諸国の動向」『経団連月報』1953 年 3 月号，稲垣平太郎・久留島秀三郎・原安三郎・永野護ほか「ビルマ賠償の実施と経済提携の諸問題」『経団連月報』1954 年 11 月号。

100）　石丸忠富・守屋主三郎・高久恭太郎ほか「インドネシアの現状と経済提携の問題点」『経団連月報』1953 年 4 月，pp. 16-17。

101）　稲垣平太郎・河合良成・久留島秀三郎ほか「東南アの近情と経済協力の方向」『経団連月報』1956 年 6 月，pp. 24-25。

102）　板垣與一・川野重任・山本登ほか「回想の藤崎さん」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），pp. 246-248。

103）　板垣與一「アジア研究体制の確立に関する構想」『アジア問題』7 巻 2 号，1957 年 8 月。

104）　有村卯平「岸渡米」『中央公論』72 巻 10 号（830 号），1957 年 8 月。

105）　岸信介・韮沢嘉雄「空飛ぶ外相に」『中央公論』72 巻 3 号（823 号），1957 年 3 月。

106）　藤原弘達「宰相岸信介論」『中央公論』72 巻 5 号（825 号），1957 年 4 月。

107）　岸信介「アジアに対するわが抱負」『アジア問題』7 巻 2 号，1957 年 8 月。

108）　通商産業省通商産業政策史編纂委員会『通商産業政策史』6 巻（東京：通商産業調査会，1990），p. 71，板垣與一・川野重任・山本登ほか「回想の藤崎さん」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），p. 249。

109）　原彬久『岸信介証言録』（東京：毎日新聞社，2003），p. 132。

110）　岸信介の東南アジア政策については，樋渡由美「岸外交における東南アジアとアメリカ」『年報　近代日本研究』11 号，1989 年，権容奭「岸の東南アジア歴訪と「対米自主」外交」『一橋論叢』123 号 1 号，2000 年，黒崎輝「東南アジア開発をめぐる日米関係の変容」『法学』（東北大学）64 巻 1 号，2000 年。

111）　岸信介・矢吹一夫・伊藤隆『岸信介の回想』（東京：文藝春秋，1981），p. 167，岸信介『岸信介回顧録』（東京：廣済堂出版，1983），p. 312。

112）　原彬久『岸信介証言録』（東京：毎日新聞社，2003），pp. 353-355。

113）　岸信介「アジアに対するわが抱負」『アジア問題』7 巻 2 号，1957 年 8 月。

114）　経済団体連合会「対外経済協力政策の確立に関する要望意見」『経団連月報』1958 年 2 月，pp. 14-15。

115）　通商産業省通商産業政策史編纂委員会『通商産業政策史』9 巻（東京：通商産業調査会，1989），p. 167。

116）　通商産業省『経済協力の現状と問題点（1959）』（東京：通商産業調査会，1959），p. 25, pp. 34-35。

117）　通商産業省通商産業政策史編纂委員会『通商産業政策史』5 巻（東京：通商産業調査会，1989），pp. 178-180，16 巻（1992），p. 12。

118）　小長啓一・石井貫一・林信太郎ほか「藤崎さんを偲ぶ」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに

道を求めて』（東京：論創社，1985），pp. 213-214。

119） 小林中「東南アジアをめぐって」『経団連月報』1957 年 12 月。

120） 通商産業省通商産業政策史編纂委員会『通商産業政策史』6 巻（東京：通商産業調査会，1990），p. 71，板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），p. 284。

121） 通商産業省『経済協力の現状と問題点（1960）』（東京：通商産業調査会，1960），pp. 293-297。

122） 『アジア経済』1 巻 2 号，1960 年，pp. 129-130。

123） 通商産業省通商産業政策史編纂委員会『通商産業政策史』6 巻（東京：通商産業調査会，1990），pp. 71-73。

124） アジア経済研究所『アジア経済研究所 20 年の歩み』（東京：アジア経済研究所，1980），p. 105。

125） 通商産業省『経済協力の現状と問題点（1960）』（東京：通商産業調査会，1960），p. 294。

126） 小長啓一・石井貫一・林信太郎ほか「藤崎さんを偲ぶ」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），p. 220。

127）『朝日新聞』1960 年 2 月 20 日。

128） 小林中「アジア経済研究所の新発足に際して」『経団連月報』1959 年 7 月，東畑精一『私の履歴書』（東京：日本経済新聞社，1979），p. 104。

129） 海外技術者研究協会『海外技術者研修協会十年史』（東京：海外技術者研修協会，1970），p. 84。

130） 『朝日新聞』1958 年 11 月 15 日。

131） 通商産業省通商産業政策史編纂委員会『通商産業政策史』6 巻（東京：通商産業調査会，1990）p. 71。

132） 通商産業省『経済協力の現状と問題点（1959）』（東京：通商産業調査会，1959），pp. 262-263，小林中「アジア経済研究所の新発足に際して」『経団連月報』1959 年 7 月号。

133） 東畑精一『私の履歴書』（東京：日本経済新聞社，1979），p. 105。

134） 通商産業省『経済協力の現状と問題点（1960）』（東京：通商産業調査会，1960），pp. 242-243，小長啓一・石井貫一・林信太郎ほか「藤崎さんを偲ぶ」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），pp. 215-216。

135） 『朝日新聞』1960 年 2 月 16 日，20 日，26 日。

136） 小長啓一・石井貫一・林信太郎ほか「藤崎さんを偲ぶ」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），p. 210。

137） 前掲書，p. 211, pp. 221-222。

138） 板垣與一へのインタビュー：2000 年 3 月 9 日。外務省は 1959 年に国際問題研究所を設立するが，その際に板垣は外務省への協力を惜しまなかった。

139） 東畑精一『私の履歴書』（東京：日本経済新聞社，1979），p. 109。

140） 『アジア経済』4 巻 10 号，1964 年，p. 115，5 巻 8 号，1964 年，p. 112。

141） 小長啓一・石井貫一・林信太郎ほか「藤崎さんを偲ぶ」板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），pp. 214-215。板垣はインタビュー（2000 年 3 月 9 日）で，アメリカからの帰国直後（1958 年 9 月）に藤崎や通産省幹部から所長就任を打診されたが，本務校の学部長に再任されたため断念せざるを得なかったと回想している。

142） 前掲書，pp. 217-218。

143） 『アジア経済』2 巻 2 号，1961 年，p. 123，2 巻 4 号，1961 年，p. 132。

144） 板垣與一編『藤崎信行追想　アジアに道を求めて』（東京：論創社，1985），p. 153。

145） 『アジア経済』1 巻 1 号，p. 164, 166。

146)　前掲書,『アジア経済』2 巻 1 号，p. 128。
147)　『アジア経済』3 巻 4 号，1962 年，p. 120。
148)　東畑精一「創刊の辞」『アジア経済』1 巻 1 号，1960 年。
149)　東畑精一『私の履歴書』（東京：日本経済新聞社，1979），p. 106。
150)　東畑精一「アジア経済研究所の研究プラン」『経団連月報』1959 年 9 月号，p. 19。
151)　『アジア経済』1 巻 1 号，1960 年，p. 167。
152)　『アジア経済』1 巻 4 号，1960 年，p. 127，2 巻 5 号，1961 年，p. 126。
153)　『アジア経済』1 巻 1 号，1960 年，p. 165，3 巻 7 号，1962 年，p. 112。
154)　笹本武治「アジ研回想」アジア経済研究所『アジア経済研究所 20 年の歩み』（東京：アジア経済研究所，1980），p. 43。
155)　末廣昭「戦後日本のアジア研究」『社会科学研究』48 巻 4 号，1997 年，pp. 54-55,「アジア調査の系譜」（岩波講座「帝国」日本の学知 6 巻）『地域研究としてのアジア』（東京：岩波書店，2006），p. 22。
156)　アジア経済研究所『アジア経済研究所 20 年の歩み』（東京：アジア経済研究所，1980），p. 39。
157)　末廣昭「戦後日本のアジア研究」『社会科学研究』48 巻 4 号，1997 年，pp. 56-58。
158)　小長啓一へのインタビュー：2012 年 9 月 26 日。

## 要　旨

本稿は，板垣與一ら経済学者たちの 1950 年代における活動を中心に検証し，アジア経済研究所の設立過程に焦点をあてながら，戦後日本のアジア研究の制度化を議論するものである。それを通じて，戦時期に生まれた「新しいアジア学」や「新しいアジア主義」が戦後に結びついて日本の経済再建とアジア復帰の中で学知を再編したことを明らかにしたい。日本の地域研究が，有望な市場ないし天然資源の供給先，を重点的に研究しようとする経済主義によって整備されたことについても議論する。

一九四〇年代前半に植民政策学の担い手であった板垣與一ら経済学者は，一九五〇年代後半にアジア経済研究所の設立にこぎつけ，念願であった東南アジア研究の拠点を獲得することとなった。これには通産省や財界といった日本経済の再建とアジアへの再進出を主導した機関や岸信介ら政治指導者の後援が不可欠であった。板垣らは，通産省や財界の支持を得るまで，試行錯誤を繰り返した。アジア政経学会，アジア問題調査会，アジア協会といった団体への参加を通じて中国研究者や外務省と協働し，その経験から人脈を築いて中国以外の地域を対象とするアジア研究を制度化していったのである。

アジア研究が制度化された背景には，一九五〇年代後半に「経済協力」が日本の政策的「ハイライト」となり「発展期」を迎えたことにあった。これは，日本経済が東南アジアとの連携を強めながら発展していく過程で生じたものである。その流れの中で，「満州人脈」ともいうべき岸ら経済主義的アジア主義者と「新しいアジア学」の担い手である板垣らが連結し，アジア経済研究所が設立されることとなった。両者は，戦間期以降に生じる反帝国・反植民主義に対処する方策として，民族自決（ナショナリズム）と経済発展（開発）という問題の重要性に帝国日本の中でいち早く気づき，悪化する戦局の中で政策形成に関わろうとした人びとである。アジア経済研究所の設置は，そのような様々な集団が「アジア研究」を境界オブジェクトとして各々の利害を持って結集したことにより実現した。


**キーワード**：戦後アジア研究，地経学，新しいアジア主義


## Summary

Through examining the activities of transwar intellectuals such as economist Itagaki Yoichi, this paper discusses how the academic-bureaucratic-industrial-politics-complex re-established Asian studies in postwar Japan. The early 1950s was the epoch-making period for Japan's Asian studies : the Japanese Association for Asian Studies, the Institute of Asian Affairs and the Asia Association were established. Itagaki and his associates, who sought to create a national research institution for Asian studies, learned that the Ministry of International Trade and Industry (MITI) and economic circles would become good sponsors to Asian studies, and made links with bureaucrats and business leaders through their activities in the above three organisations. In 1958 they developed their plan to establish the Institute of Asian Economic Affairs (Ajiken) with the support of Prime Minister Kishi Nobusuke, MITI and business groups. The creation of Ajiken was an indigenous enterprise based on the legacy of the Japanese empire.


**Keywords** : Area studies, Geoeconomy, Pan-Asianism